様式第13号（第６条関係）

認定特定非営利活動法人等の役員報酬規程等提出書

　　　年　　月　　日

広島県知事様

所　在　地

　　　　 （主たる事務所）

　 法　人　名

　　　　代表者氏名

特定非営利活動促進法（平成10年法律第７号）第55条第１項（法第62条において準用する場

認定特定非営利活動法人

特例認定特定非営利活動法人

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 合を含む。）の規定により， | | | |  | として次の１から３までの書類を提出し | |
| ます。 | | | |  |  | |
|  | | | |  |  | |
| 認定(特例認定)の有効期間 | | | 年　　月　　日～　　　　年　　月　　日 | | |
| 事　業　年　度 | | | 年　　月　　日～　　　　年　　月　　日 | | |
| １　前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程 | | | | | |
|  | 役員報酬規程 | 変更　有・無（最後に提出した事業年度：　　年度） | | | |
| 職員給与規程 | 変更　有・無（最後に提出した事業年度：　　年度） | | | |
| ２　前事業年度の収益の明細その他の資金に関する事項，寄附金に関する事項その他の特定非営利活動促進法施行規則（平成23年内閣府令第55号）で定める事項を記載した書類 | | | | | |
| ３ 法第45条第１項第３号（ロに係る部分を除く。），第４号イ及びロ，第５号並びに第７号に掲げる基準に適合している旨及び法第47条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類 | | | | | |

注　１　不要の文字は，消すこと。

２　用紙の大きさは，日本工業規格Ａ列４とする。

○　提出に当たっては，次の書類を添付してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １　前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程  補足説明事項  （内容に変更がない場合，毎事業年度の提出は不要） | | | 提出部数  ２ | チェック欄 |
| ２　前事業年度の収益の明細その他の資金に関する事項，寄附金に関する事項その他の特定非営利活動促進法施行規則（平成23年内閣府令第55号）で定める事項を記載した書類内閣府令で定める事項を記載した書類  （特定非営利活動促進法第54条第２項第３号に定める事項を記載した書類） | | | | |
|  | （1）収益の源泉別の明細，借入金の明細その他の資金に関する事項 | | ２ |  |
| （2）次に掲げる取引に係る取引先，取引金額その他その内容に関する事項  イ　収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて，取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第一順位から第五順位までの取引  ロ　役員等との取引 | | ２ |  |
| （3）寄附者（当該認定特定非営利活動法人の役員，役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で，前事業年度における当該認定特定非営利活動法人に対する寄附金の額の合計額が二十万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日 | | ２ |  |
| （4）役員等に対する報酬又は給与の状況  イ 役員等に対する報酬又は給与の状況（ロに係る部分を除く。）  ロ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項 | | ２ |  |
| （5）支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日 | | ２ |  |
| （6）海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日 | | ２ |  |
| ３　法第45条第１項第３号（ロに係る部分を除く。），第４号イ及びロ，第５号並びに第７号に掲げる基準に適合している旨及び法第47条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類 | | | | |
|  | 認定基準等チェック表（第３表）※「ロ」の欄の記載は必要ありません。 | | ２ |  |
|  | 「役員の状況」第３表付表１ | ２ |  |
| 監査証明書又は「帳簿組織の状況」第３表付表２ | ２ |  |
| 認定基準等チェック表（第４表）(初葉) | | ２ |  |
| 認定基準等チェック表（第５表） | | ２ |  |
| 認定基準等チェック表（第７表） | | ２ |  |
| 欠格事由チェック表 | | ２ |  |

【注意事項】

１　本件提出書（様式第13号）は，認定特定非営利活動法人等が，法第55条第１項（法第62条において準用する第55条第１項を含む。）の規定により，毎事業年度開始の日から３か月以内に法第54条第２項に掲げる書類を所轄庁（２以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人等にあっては，所轄庁及び所轄庁以外の関係知事。）に提出する際に使用します。

２　各書類を作成するごとに右欄の「チェック欄」にチェックし，この用紙（補足説明事項）を本件提出書（様式第13号）の次にとじて，提出してください。

３ 提出書類の様式について

法第55条第１項の規定により提出する書類のうち，「法第45条第１項第３号（ロに係る部分を除く。），第４号イ及びロ，第５号並びに第７号に掲げる基準に適合している旨及び法第47条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類」については，認定申請書の添付書類としての「認定基準等チェック表」の第３表（「ロ」欄の記載は必要ありません。），第３表付表１・２，第４表（初葉），第５表，第７表及び欠格事由チェック表を使用することができますが，その際には第３表の「　年　月　日～　年　月　日」の欄に当該事業年度を記載の上，使用してください。

　４　前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程について

　　　役員報酬規程及び職員給与の支給に関する規程の変更がない場合，提出が不要になります。ただし，変更がない場合であっても，最後に提出した事業年度を「認定特定非営利活動法人等の役員報酬規程等提出書」内に記入してください。なお，変更がある場合は，提出が必要になりますので，ご留意ください。